

入札説明書

【総合評価落札方式】

業務名称：2021年度～2025年度九州センター
施設管理・運営業務

- 第1 入札手続
- 第2 業務仕様書
- 第3 技術提案書の作成要領
- 第4 経費に係る留意点
- 第5 契約書（案）
- 別添 様式集

2020年10月21日
独立行政法人国際協力機構
九州センター

第1 入札手続

本件に係る入札公告に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。(本方式の入札手続きのフローは、本章末尾の図「総合評価落札方式による入札の手続きフロー」を参照ください。)

1. 公告

公告日 2020年10月21日

2. 契約担当役

所長 植村 吏香

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称 : 2021年度～2025年度九州センター施設管理・
運營業務(一般競争入札(総合評価落札方式))
- (2) 仕様・数量・業務範囲 : 入札説明書による。
- (3) 業務履行期間(予定) : 2021年4月1日から2026年3月31日まで

4. 担当部署等

- (1) 入札手続き窓口
〒805-8505
福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1
独立行政法人国際協力機構 九州センター 総務課(担当:木村)
【電話】093-671-8342 【FAX】093-671-0979
- (2) 書類授受・提出方法
 - ・郵送等による場合:(1)宛
なお、簡易書留、レターパック等、配達業者発行の受付記録が残る方法に限ります。
 - ・持参の場合:九州センター1階受付(フロント)

5. 競争参加資格

- (1) 消極的資格制限
以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の下請負人(業務従事者を提供することを含む。以下同じ。)となることも認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人をいいます。
- 2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
具体的には、反社社会勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団員準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。
- 3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。
具体的には、以下のとおり取扱います。
 - a) 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には参加できません。
 - b) 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札には参加できません。
 - c) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

（2）積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めま
す。

1) 全省庁統一資格

令和01・02・03年度全省庁統一資格を有すること。¹「役務の提供等」の「A」「B」又は「C」の等級に格付けされており、代表者以外の共同企業体構成員（下記（3）に規定する共同企業体構成員をいう。）にあつては、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者となります。

2) 日本国登記法人

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

3) 財務状況の健全性

法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。

4) 秘密情報保全

業務の履行に当たり、秘密情報保全の適切な体制が構築・保証（親会社等
に対しての秘密情報の伝達・漏洩がないことの保証を含む。）されている

¹ 平成31・32・33年度は令和01・02・03年度に読み替えてください。

法人であると判断されること。また、本業務の主要な業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしい者であると判断されること。

(3) 共同企業体、再委託について

1) 共同企業体

共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、上記(1)及び(2)の競争参加資格要件を満たす必要があります。共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届(様式集参照)を作成し、競争参加資格確認申請書(各社ごとに必要です)に添付してください。結成届には、構成員の全ての社の代表者印または社印を押印してください。

2) 再委託

- a) 再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は、技術提案書にその再委託予定業務内容、再委託先企業名等を記述してください。
- b) 再委託の対象とする業務は、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限ります。
- c) 当機構が、再委託された業務について再委託先と直接契約を締結することや再委託先からの請求の受理あるいは再委託先へ直接の支払いを行うことはありません。
- d) なお、契約締結後でも、発注者から承諾を得た場合には再委託は可能です。

(4) 利益相反の排除

先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者、または同様の個人を主たる業務従事者とする場合は、本件競争参加を認めません。

(5) 競争参加資格の確認

競争参加資格を確認するため、4)を提出してください(共同企業体結成の場合には返信用封筒は代表者の宛先を記載した1通で構いません)。

- 1) 提出期限: 2020年11月19日(木)正午まで
- 2) 提出場所: 「4.(1)書類等の提出先」参照
- 3) 提出方法: 郵送または持参(郵送の場合は上記の提出期限までに到着するものに限る)
- 4) 提出書類:
 - a) 競争参加資格確認申請書(様式集参照)
 - b) 全省庁統一資格審査結果通知書(写)
令和01・02・03年度全省庁統一資格審査結果通知書(写)
 - c) 下見積書(「7.下見積書」参照)
 - d) 共同企業体を結成するときは、以上に加えて以下の提出が必要です。

- ・ 共同企業体結成届
- ・ 共同企業体を構成する社（構成員）の資格確認書類（上記 a）、b）
- e）財務諸表（決算が確定した過去3会計年度分）
- f）秘密情報の取扱いにかかる法人の社内規則
- g）宛先を記載した 84円分の切手を貼った長3号、または同等の大きさの返信用封筒

5) 追加資料提出の指示

競争参加資格要件、特に、「財務状況の健全性」及び「秘密情報保全」に係る資格要件の確認・審査において、上記提出資料のみでは判断がつかない場合には、提出期限を明示して、追加資料の提出を求めることがあります。提示された提出期限までに追加資料の提出がなかった場合には、当該競争参加者の競争参加資格を認めないことがあります。

また、「主要な業務従事者が秘密情報を取り扱うにふさわしい者」であるかの判断について、技術提案書で提案される業務従事者について確認することがありますので、技術提案書が提出された後に、当該業務従事者にかかる追加資料の提出を求められます。

6) 確認結果の通知

競争参加資格の確認の結果は文書をもって通知します。2020年11月25日（水）までに結果が通知されない場合は、「4.（1）書類等の提出先」に照会ください。

6. その他関連情報

（1）入札説明書の紙資料の閲覧方法

- 1) 閲覧期間 : 10月22日（木）～11月13日（金）ただし土日祝日を除く。
10:00～17:00 ただし12:30～13:30の間を除く

- 2) 場所 : 九州センター内

閲覧を希望する方は、フロントにお申し出ください。

- 3) その他 : 閲覧を希望する場合には、事前に下記6（2）3）a）のメールアドレスまでご連絡ください。閲覧の際には「機密保持誓約書」を提出していただきます。

機密保持誓約書の様式は「別添 様式集」からダウンロードして入手してください。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation

※デジタルカメラ等による撮影は差し支えありません。ただし、監視カメラ等配置図は、撮影も禁止とします。

閲覧資料：

	資料名
1	国際協力事業団 九州国際センター新築工事（建築その他工事） 竣工図 1989年3月
2	国際協力事業団 九州国際センター新築工事（電気工事） 竣工図 1989年3月
3	国際協力事業団 九州国際センター新築工事（機械設備工事） 竣工図 1989年3月
4	九州国際センター身障者対応工事 竣工図 平成15年9月
5	九州国際センター空調設備更新工事 竣工図 平成17年3月
6	九州国際センター空調設備更新工事-2 平成19年2月
7	九州国際センター中央監視盤更新工事 完成図 2012年3月
8	九州国際センター体育館空調設備改修工事 完成図 平成24年3月
9	九州国際センター空調設備更新工事 竣工図 平成26年3月
10	九州センター空調設備更新工事 竣工図 2019年3月
11	九州センター空調設備更新工事 竣工図 2020年3月
12	九州国際センター消防設備更新工事 竣工図 平成26年3月
13	九州国際センター改修工事 竣工図 平成26年4月
14	九州国際センター燃料電池発電設備の設置 完成図書 平成26年3月（ただし閲覧可能箇所のみ）
15	監視カメラ等配置図
16	食堂収支報告書（2017年度及び2018年度）

(2) 業務内容説明会の開催

- 1) 日時：2020年11月5日（木）午後 14時00分
- 2) 場所：独立行政法人国際協力機構 九州センター
- 3) その他：
 - a) 参加希望者は11月4日（水）正午までに電子メールにて、社名、参加希望者の氏名を連絡願います。
宛先電子メールアドレス：jicakic@jica.go.jp
メールタイトル：【説明会出席希望】九州センター施設管理・運營業務
 - b) 参加は一社あたり4人を上限とします。
 - ・開催場所のスペースに限りがありますので、予約のない当日の急な参加はご遠慮願います。
 - ・なお、当日説明会場では本件入札説明書の交付はいたしませんので、必ず事前に入手の上持参してください。
 - ・業務内容説明会への出席は競争参加資格の要件とはしません。説明会に出席していない者（社）も競争への参加は可能です。
 - ・パソコンの持ち込みは随意ですが、会場にインターネット環境を用意していませんのでご注意ください。
 - ・業務内容説明会（現場視察）は30～40分程度を予定していますが、より詳しい視察を希望される方は、別途、個別の機会をご用意することが出来ます。追加現場視察については、現場説明会終了後、参加者の方々に要望聴取する予定です。
なお、現場視察での調査項目・ヒアリング項目等については、質問書として書面で提出頂きます。対する回答は、機構ホームページで後日公表させて頂きます。

7. 下見積書

本競争への参加希望者は、競争参加資格の有無について確認を受ける手続きと共に、以下の要領で、下見積書の提出をお願いします。

- (1) 下見積書には、商号または名称及び代表者氏名を明記し、押印してください
- (2) 様式は任意ですが、年度ごとに、各対象業務と内容に従って、金額の内訳（単価、数量）を、可能な限り詳細に記載してください。人件費は各要員の労務単価、係数、人月を明記してください。消耗品等（衛生消耗品、宿泊棟居室アメニティ、設備消耗品）、並びに、寝具・リネン等クリーニング業務及び自転車点検整備業務にかかる経費については、単価及び想定数量を必ず明記してください。

- (3) 消費税及び地方消費税の額（以下「消費税額等」）を含んでいるか、消費税額等を除いているかを明記してください。
- (4) 様式の電子データ（エクセル形式）の送付を希望の場合は、電子メール（宛先：jicakic@jica.go.jp）にてご連絡ください。
 - 1) メールタイトルは以下のようになしてください。
 【見積金額内訳書様式希望】九州センター施設管理・運営業務
 - 2) 送付するデータに関数・数式の設定がある場合、それらに誤りがあっても当機構は一切責任を負いません。十分ご確認・検算のうえご使用ください。
- (5) 見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合があります。
- (6) 提出期限、提出方法、提出場所は「5.の競争参加資格（5）競争参加資格の確認」と同じです。

8. 入札説明書に対する質問

- (1) 業務仕様書の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、次に従い書面により提出してください。
 - 1) 提出期限：2020年11月11日（水）正午まで
 - 2) 提出先：「4.（1）書類等の提出先」**参照**
 - 3) 提出方法：電子メール（宛先：jicakic@jica.go.jp）
 - 4) メールタイトルは以下のとおりとさせていただきます。
 【入札説明書質問】九州センター施設管理・運営業務
 当機構より電子メールを受信した旨の返信メールをお送りします。
 - 5) 質問様式：別添様式集参照
- (2) 公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は原則としてお断りしていますのでご了承ください。
- (3) 上記（1）の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。
 - 1) 2020年11月16日（月）17時まで、以下のサイト上に掲示します。なお、質問がなかった場合には掲載を省略します。

国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp/index.html>)

- 「調達情報」
- 「公告・公示情報」
- 「各国内拠点（JICA 研究所を含む）における公告・公示情報」
- 「各国内拠点（JICA 研究所を含む）における公告・公示情報（研修委託契約、工事、物品購入、役務等）」
- 「公告・公示情報（2020年度）」
- 「各国内拠点（JICA 研究所を含む）における公告・公示情報-工事、物品購入、役務等-」

→「JICA 九州」

(<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2020.html>)

- 2) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したのものとして取り扱います。

9. 技術提案書・入札書の提出

- (1) 提出期限：2020年12月9日（水）正午まで
- (2) 提出場所：「4.（1）書類等の提出先」参照
- (3) 提出書類：
 - 1) 技術提案書（提出部数：正1部、写3部）（別添様式集参照）
（コピー作成等の便宜のため、技術提案書記載事項をPDFデータで格納したCD-R1枚も、あわせて提出して下さい。）
 - 2) 入札書（厳封）（提出部数：正1通）
 - a) 「1.1.入札執行（入札会）の日時及び場所等」に記載する入札執行日に開札する入札書を長3号封筒に厳封の上、技術提案書と同時に提出ください。同入札書は、機構にて厳封のまま入札執行日まで保管します。
 - b) 本入札書については、原則代理人を立てず、入札者の名称または商号並びに代表者の氏名による入札書とし、社印または代表者印を押印してください。
 - c) 日付は入札執行日としてください。封筒に入れ、表に件名／社名を記入し、厳封のうえ提出してください。
 - 3) 技術審査結果通知書返信用の封筒
84円分の切手を貼った長3号または同等の大きさの返信用封筒を提出ください。
- (4) 提出方法：郵送または持参のうえ提出してください。なお、郵送の場合は上記（1）の提出期限までに到着するものに限りです。
- (5) 技術提案書の記載事項
 - 1) 技術提案書の作成にあたっては、「第2 業務仕様書」、別紙「技術評価表」に記載した項目をすべて網羅してください。
 - 2) 詳細は、「第3 技術技術提案書の作成要領」を参照ください。
- (6) その他
 - 1) 一旦提出された技術提案書及び初回の入札書は、差し替え、変更または取り消しはできません。
 - 2) 開札日の前日までの間において、当機構から技術提案書に関し説明を求められた場合には、定められた期日までにそれに応じていただきます。
 - 3) 技術提案書等の作成、提出に係る費用については報酬を支払いません。

(7) 技術提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する技術提案書は無効とします。

- 1) 提出期限後に提出されたとき。
- 2) 記名、押印がないとき。
- 3) 同一提案者から内容が異なる提案が2通以上提出されたとき。
- 4) 虚偽の内容が記載されているとき(虚偽の記載をした技術提案書の提出者に対して契約競争参加資格停止等の措置を行うことがあります)
- 5) 前号に掲げるほか、本入札説明書に違反しているとき。

9-2. 技術提案書内容に関するプレゼンテーションの実施

技術提案書のご提出後、提出全社に対して、以下のとおり、技術提案内容に関するプレゼンテーションの実施を依頼する予定です。詳細については、技術提案書提出者ごとに個別に連絡いたします。

(1) 日時(予定) : 2020年12月14日(月)

時間は別途個別に連絡いたします。

(2) 実施場所(予定): 独立行政法人国際協力機構 九州センター

(3) 実施方法

1) 所要時間:

1社あたり発表時間は15分以内とし、その後、質疑応答を10分程度予定しております。ただし、参加者数による変更があり得ますので、予めご了承ください。

2) 参加者:

プレゼンテーションの参加人数は3名を上限とします。

プレゼンテーションの実施者は、原則、本件業務に総括的にかかわる者としてください。

当日は、技術提案書内容の要約版の配布・使用を認めます。提出済みの技術提案書のみによる説明でも結構です。

3) パソコン(PC)の使用: 可

PC使用の場合、会場にプロジェクタ、スクリーンの用意をいたします。

PCはご持参ください。なお、会場にはインターネット回線、ネットワーク環境を用意していません。

10. 技術提案書の審査結果の通知

(1) 技術提案書は、当機構において審査し技術提案書を提出した全者に対し、その結果を文書をもって通知します。2020年12月16日(水)までに結果が通知されない場合は、「4.(1)書類等の提出先」にお問い合わせください。技術

- 提案書の審査方法については、「14. 落札者の決定方法」を参照ください。
- (2) 入札会には、技術提案書の審査に合格した者しか参加できません。
 - (3) 技術提案書の審査の結果、不合格の通知を受けた者は、機構に対して不合格となった理由について、説明を求めることができます。詳細は、「18. その他(6)」を参照ください。

1 1. 入札執行（入札会）の日時及び場所等

入札執行（入札会）にて、技術提案書の審査に合格した者の提出した入札書を開札します。合格した者に対しては、代表者若しくは代理人（委任状を要す。）の入札執行（入札会）への参加を求めます。

- (1) 日時：2021年1月12日（火）午後14時00分から
- (2) 場所：独立行政法人国際協力機構 九州センター 2階 セミナールーム6
 - ※入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。1階受付前にて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。入札執行開始時刻に間に合わなかった者は入札会（入札執行）に参加できません。
 - ※ただし、既に「9. 技術提案書・入札書の提出」の規定に基づき提出されている入札書は有効とします。
- (3) 必要書類等：入札会への参加に当たっては、以下の書類等をご準備ください。
 - 1) 委任状 1通（別添様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要。）
 - 2) 入札書 2通（再入札用）
 - （最大再入札回数2回。別添様式集参照。なお、初回分の入札書は技術提案書と共に提出。）
 - 3) 印鑑、身分証明書
 - ・代理人が参加する場合、委任状に押印したものと同一印鑑が訂正印として必要になりますので、持参してください。
 - ・代表権を有する者が出席の場合は、社印または代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることの確認のため、身分証明書等の提示を求めることがあります。
- (4) 再入札の実施
 - すべての入札参加者の応札額が機構の定める予定価格を超えた場合は、その場で再入札を実施します。
 - 再入札に参加する（再入札に係る入札書を提出する）者は、上記の委任状により再入札に参加する権限が委任されていることと押印された入札書が必要となりますので、ご注意ください。

(5) その他

入札会場で書類を修正する必要がある場合に、以下の手続きが必要となりますので、ご注意ください。

- 1) 代理人が参加する場合、委任状に押印したものと同一印鑑が訂正印として必要になりますので、持参してください。
- 2) 代表権を有する者が参加の場合は、修正箇所に、社印または代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、代表権者本人であることの確認のため、身分証明書の提示を求めることがあります。

12. 入札書

- (1) 初回の入札書を除き持参とし、郵送または電送による入札は認めません。
- (2) 第1回目の入札は、技術提案書と同時提出済みの入札書を開封します。
「11. 入札執行（入札会）の日時及び場所等」に記載される「再入札」を行う場合、入札会当日持参した入札書をもって再入札いただくこととなります。
- (3) 第1回目の入札は、入札件名、入札金額を記入して、原則代表者による入札書としますが、再入札では、必要に応じ代理人を定めてください。
- (4) 再入札の入札書は、入札件名、入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入の上、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投入して下さい。
 - 1) 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職印（個人印についても認めます）。
 - 2) 代理人を定める場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称または商号並びに代表者名及び受任者（代理人）名を記載し、代理人の印（委任状に押印したものと同一印鑑）を押印することで、有効な入札書とみなします。
 - 3) 委任は、代表者（代表権を有する者）からの委任としてください。
- (5) 入札価格は、千円単位とします。千円未満の端数がある入札価格が提示された場合は、千円未満の端数を切り捨てた金額を入札価格とみなします。
記入に際しては、桁取り誤り、宛先（発注者名）の記入ミス等に十分注意して応札してください。
- (6) 入札価格の評価は、「第2 業務仕様書」に対する総価（円）（消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額）をもって行います。
- (7) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とします。
- (8) 入札者は、一旦提出した入札書を引換、変更または取消することが出来ません。
- (9) 入札者は、入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。
- (10) 入札保証金は免除します。

1 3. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書の提出期限後に到着した入札
- (3) 委任状を提出しない代理人による入札
- (4) 記名押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札

- (6) 入札件名、入札金額の記載のない入札、誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一入札者による複数の入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札
- (10) 条件が付されている入札

1 4. 落札者の決定方法

総合評価落札方式（加算方式）により落札者を決定します。

- (1) 評価項目
評価対象とする項目は、第2. 業務仕様書の別紙評価表の評価項目及び入札価格です。
- (2) 評価配点
評価は300点満点とし、
技術評価と価格評価に区分し、配点をそれぞれ
技術点 200点
価格点 100点
とします。
- (3) 評価方法
1) 技術評価
「第2 業務仕様書」の別紙評価表の必須項目をすべて満たす技術提案書に対して、各項目に記載された配点を上限として、以下の基準により評価（小数点以下第一位まで採点）し、合計点を技術評価点とします。

当該項目の評価	評価点
当該項目については極めて優れており、高い付加価値がある業務の履行が期待できるレベルにある。	90%以上
当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80%
当該項目については一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	70%

当該項目の評価	評価点
当該項目については必ずしも一般的なレベルに達していないが、業務の履行は可能と判断されるレベルにある。	60%
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるレベルにある。	50%未満

必須項目をすべて満たすことが技術審査の合格条件である。

なお、技術評価点が50%、つまり200満点中100点（「基準点」という。）を下回る場合を不合格とします。不合格となった場合は、「10. 技術提案書の評価結果の通知」に記載の手続きに基づき、不合格であることが通知され、入札会には参加できません。

2) 価格評価

価格評価点については以下の評価方式により算出します。算出に当たっては、小数点以下第二位を四捨五入します。

$$\text{価格評価点} = (\text{予定価格} - \text{入札価格}) / \text{予定価格} \times (100\text{点})$$

3) 総合評価

技術評価点と価格評価点を合計した値を総合評価点とします。

(4) 落札者の決定

機構が設定した予定価格を超えない入札価格を応札した者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とします。なお、落札者となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。

※なお、本来予定価格は消費税等を含みますが、本書に記載の「予定価格」は、本来の予定価格から消費税等額分を除いた金額＝「本体価格」を示しています。

(5) 落札者と宣言された者の失格

入札会において上述の落札者の決定方法に基づき落札者と宣言された者について、入札会の後に、以下の条件に当てはまると判断された場合は、当該落札者を失格とし、改めて落札者を確定します。

- 1) その者が提出した技術提案書に不備が発見され、上述の9. に基づき「無効」と判断された場合
- 2) その者が提出した入札書に不備が発見され、13. に基づき「無効」と判断された場合
- 3) 入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められる場合

15. 入札執行（入札会）手順等

(1) 入札会の手順

1) 入札会参加者の確認

機構の入札事務担当者が入札会出席者名簿を回付し、各出席者へ署名を求め、入札会出席者の確認をします。入札に参加できる者は各社1名とし、これ以外の者は入札場所に立ち入ることはできません。

2) 入札会参加資格の確認

各出席者から委任状（代表権を有する者が参加の場合は不要）を受領し、入札事務担当者が参加者の入札会参加資格を確認します。

3) 技術評価点の発表

入札事務担当者が、入札会に出席している社の技術評価点を発表します。

4) 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が既に提出されている入札書の封を確認し、併せて、各出席者にも確認を求めた上で入札書を開封し、入札書の記載内容を確認します。

5) 入札金額の発表

入札事務担当者が各応札者の入札金額を読み上げます。

6) 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が、あらかじめ開札場所に置いておいた予定価格を開封し、入札金額と照合します。

7) 落札者の発表等

入札執行者が予定価格を超えない全入札者を対象に、「14. 落札者の決定方法」に記載する方法で総合評価点を算出し、読み上げます。結果、総合評価点が一番高い者を「落札者」として宣言します。

価格点、総合評価点を算出しくとも落札者が決定できる場合または予定価格の制限に達した価格の入札がない場合（不調）は、入札執行者が「落札」または「不調」を発表します。

8) 再度入札（再入札）

「不調」の場合には再入札を行います。再入札を2回（つまり合計3回）まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。再入札を行う際は、入札会出席者の希望に基づき、休憩を挟む場合があります。

(2) 再入札の辞退

「不調」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代りに「辞退」と記載し、入札箱に投函してください。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

(3) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

(4) 不落随意契約

入札が成立しなかった場合、随意契約の交渉に応じて頂く場合があります。

16. 入札金額内訳書の提出、契約書作成及び締結

- (1) 落札者からは、入札金額の内訳書（社印不要）の提出を頂きます。
- (2) 「第5 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結します。契約保証金は免除します。
- (3) 契約条件、条文については、「第5 契約書（案）」を参照してください。なお落札契約書（案）の文言に質問等がある場合は、「8. 入札説明書に対する質問」の際に併せて照会してください。
- (4) 契約書附属書Ⅱ「契約金額内訳書」については、入札金額の内訳書等の文書に基づき、両者協議・確認して設定します。

17. 競争・契約情報の公表

本競争の結果及び競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

（URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>）

競争への参加及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

(1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- a) 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- b) 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

- a) 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
- b) 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- c) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
- d) 一者応札又は応募である場合はその旨

3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

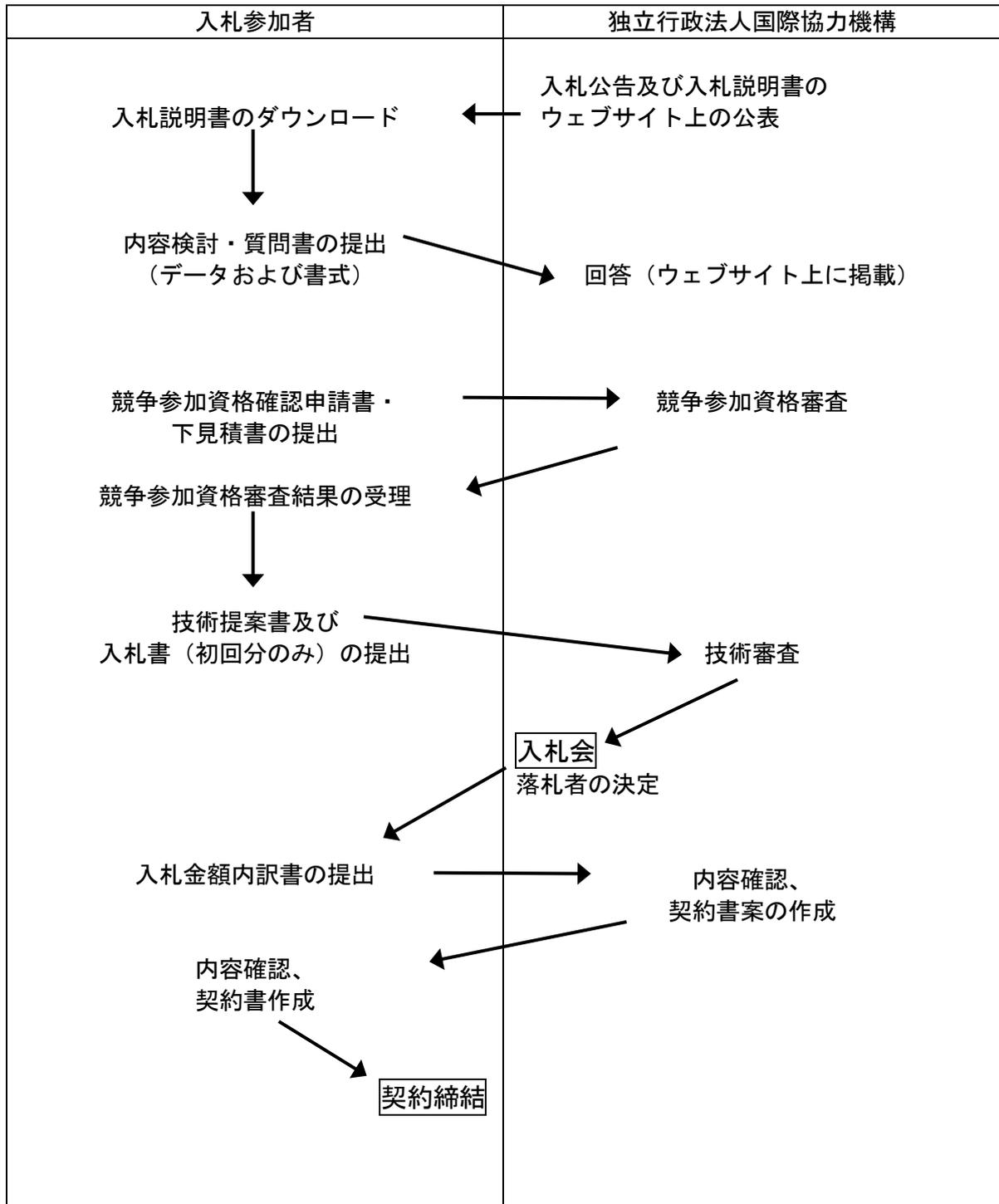
(2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

18. その他

- (1) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の技術提案書及び入札書を作成するためのみに使用することとし、複写または他の目的のために転用等使用しないでください。
- (2) 技術提案書等は、本件業務の落札者を決定する目的以外に使用しません。
- (3) 落札者の技術提案書等については返却いたしません。また、落札者以外の技術提案書については、提出者の要望があれば、「(正)」のみ返却しますので、入札会の日から2週間以内に「4. (1) 書類等の提出先」までご連絡願います。ご要望がない場合には、2週間経過後に機構が適切な方法で処分（シュレッダー処理等）いたします。なお、機構は、落札者以外の技術提案書等にて提案された計画、手法について、同提案書作成者に無断で使用いたしません。
- (4) 技術審査で不合格となり入札会へ進めなかった者の事前提出済み入札書は、技術審査通知に同封するか、あるいは通知後2週間以内を目処に、未開封の状態のまま郵送にて返却いたします。
- (5) 技術提案書等に含まれる個人情報等については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」に従い、適切に管理し取り扱います。
- (6) 競争参加資格がないと認められた者、技術技術提案書の審査の結果不合格の通知を受けた者は通知日から2週間以内、入札会で落札に至らなかった者は入札執行日から2週間以内に、その理由や技術評価の内容について説明を求めることができますので、ご要望があれば「4. (1) 書類等の提出先」までご連絡願います。
- (7) 辞退理由書
当機構では、競争参加資格有の確認通知を受けた後に技術提案書を提出されなかった者に対し、辞退理由書の提出をお願いしております。
辞退理由書は、当機構が公的機関として競争性の向上や業務の質の改善につなげていくために、内部資料として活用させていただくものです。つきましては、ご多忙とは存じますが、ご協力の程お願い申し上げます。
なお、内容につきまして、個別に照会させて戴くこともありますので、予めご了承ください。また、本辞退理由書にお答えいただくことによる不利益等は一切ありません。本辞退理由書は今後の契約の改善に役立てることを目的としているもので、その目的以外には使用いたしませんので、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。辞退理由書の様式は、様式集のとおりです。

図 総合評価落札方式による入札の手続きフロー（入札公告以降）



第2 業務仕様書

本件、「2021年度～2025年度九州センター施設管理・運営業務」に関する業務は以下のとおりです。

詳細の業務内容に関し、別添の「附属書Ⅰ業務仕様書」に示します。

- (1) 総括業務
- (2) フロント業務
- (3) 清掃業務
- (4) 警備業務
- (5) 設備運用・管理業務
- (6) 設備定期点検保守業務
- (7) 食堂運営業務
- (8) 図書室業務
- (9) セミナールーム等設営業務
- (10) 寝具・リネン等クリーニング業務
- (11) 植栽管理業務
- (12) 観葉植物管理業務
- (13) グリーンカーテン設置・育成管理業務
- (14) シロアリ防除業務
- (15) 茶道・華道講習手配業務
- (16) オーディオルーム機器設置管理業務
- (17) 自転車点検整備業務
- (18) ケーブルテレビ放送等受信装置点検業務
- (19) 新聞購読業務

第3 技術提案書の作成要領

入札参加者が提出する技術提案書には技術提案の内容に関する評価を受けるため、次に従って記載してください。作成に際しては、オール紙製フラットファイル等環境に配慮した製品を極力使用して下さい。(ただし、これを強要するものではないとともに、評価対象とはしません。)

1. 記載要領全般について

- (1) 技術提案書には、別紙1の評価表の評価項目、評価基準に記載の内容を網羅してください。
- (2) 上述の内容以外に、「第2 業務仕様書」の業務内容に関して、貴社として特に秀でている等特筆すべき点等がある場合には、それについても記載してください。
- (3) 技術提案書のページ数に特に制限は設けませんが、必要事項を簡潔に記述するようにしてください。
- (4) 様式は、別紙2の様式1~9を参考にしてください。参考様式ですので業務仕様書及び評価表で求める記載事項を網羅する限り、任意の書式を用いても構いません。

2. 各記載項目及び様式について

- (1) 【様式1】企業の代表責任者及び本業務担当者
入札に参加する事業者の代表責任者及び本業務の担当者を記載する。
なお、共同企業体で参加する場合は、共同企業体の全構成員の一覧、共同企業体の代表者及び各構成員の本業務責任者及び各業務の担当者を記載する。
また、共同企業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を添付すること。
- (2) 【様式2】業務実績
本業務と同種の業務実績について過去10年間の主な受注(受託)実績を記載する。
- (3) 【様式3】本業務実施に対する基本方針
本業務を実施するにあたっての考え方、取組み方法、業務全般において特に重視するポイントを記載する。
- (4) 【様式4】本業務全体及び各業務の実施体制、本業務の管理・支援体制、法的資格を有する者の配置
本業務全体及び各業務の実施体制、並びに本業務全体及び各業務の管理・支援体制等を具体的に記載する。あわせて、各業務において、必要とされる法的資格や、業務仕様書に定める条件を満たす者の配置について記載すると共に、当該資格を証明する書類の写しを添付すること。
ただし、技術提案書の提出期限までに有資格者名を特定できない場合は、応募者が有資格者を十分擁していて契約開始時に支障なく必要な人材を配置できる体制を確立していることを、技術提案書において具体的かつ詳細に説明すること。
その場合、落札者は、2021年3月12日(金)までに、本業務に従事する者

の名簿一覧を各業務ごとに作成し、同名簿とともに、必要とされる資格を証明する書類の写しを発注者に提出すること。

- (5) 【様式5】本業務の質の確保・向上又は業務コスト削減等について
本業務全体の実施に関する質の確保及びサービスレベルの向上又は業務コスト削減等（あるいはその両方）についての考え方・取組み手法、各業務の実施に関する質の確保及びサービスレベルの向上又は業務コスト削減等（あるいはその両方）についての考え方・取組み手法等に加え、改善策を生み出す組織体制についての提案を記載する。
- (6) 【様式6, 7】業務仕様書に対する改善提案
改善提案を行う場合、改善提案を行う業務及び業務項目を明確にした上で、改善提案の目的・理由、改善提案の内容、改善提案による質の確保・サービスレベルの向上又は業務コスト削減等（あるいはその両方）について、具体的に記載する。
- (7) 【様式8】緊急時の対応方法及び体制
緊急時（本業務の実施に当たり想定していたとおりの業務を実施することが困難になる事故・事象が生じた場合をいう。）に直面した場合の具体的な対処・対応方法、業務フロー、及び緊急連絡体制、指揮命令体制等を記載する。
- (8) 【様式9】再委託に関する事項
入札説明書 第1.5.(3)2)により本業務の一部について再委託を行う場合は、再委託する業務の内容、再委託先の名称、住所、再委託先の業務履行能力、報告聴取その他業務管理の方法を具体的に記載する。
また、本業務を共同企業体で実施する場合には、共同企業体代表者と構成員との指揮系統（責任分担、管理・監督体制、連携体制）について記載する。
- (9) 【任意書式】食堂メニューの例示
食堂メニューの例示については、以下の要領に従い提案すること。
ア. 次の価格の範囲内（いずれも消費税等込）で朝食ビュッフェ及び5日分の昼食・夕食のメニュー案を作成（ハラル食材（肉）を用いたメニューを入れること）し、当該メニューの内容の説明を記載する。セットメニュー例は、カロリー、タンパク質の量についても併記する。特に、文化・宗教の異なる長期滞在の外国人研修員に対応するメニューの提案についても記載する。
朝食（1,100円）、昼食（1,100円以内）、夕食（1,100円以内）
イ. 立食（ビュッフェ）形式でレセプションを行う場合のメニューを提案する。
合計20名（内訳例：外国人研修員15名、日本人関係者5名）で、一人当たり2,000円程度（飲料代、及び消費税を含む）とする。
ウ. その他、企画メニュー、季節メニューなど、アピールできる点を提案、記載する。
- (10) 資格・認証等
以下の資格・認証を有している場合は、その証明書の写しを提出願います。
■ 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）
■ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定またはプラチナくるみん認定）
■ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定）
■ マネジメントに関する資格（ISO9001等）

- 個人情報保護に関する資格（プライバシーマーク等）
- 情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS 等）
- その他、本業務に関すると思われる資格・認証

別紙 1：評価表（評価基準一覧表）

別紙 2：様式 1～9

評価表（評価項目一覧表）

評価項目	番号	評価基準	配点		得点
			必須	加点	
業務の実施方針、実施体制等	1	【必須】 業務仕様書に記載されている全業務について提案されているか。	●	/	満たす/ 満たさない
	2	【必須】 各業務に必要な有資格者が、業務仕様書で求めるとおり配置されているか。	●	/	満たす/ 満たさない
	3	各業務で求める業務水準が維持できる人員配置であるか。（共同企業体で参加する場合、共同企業体代表者と代表者以外の共同企業体構成員との連携が可能な体制であるか。）	/	8	
	4	本社と現場の業務分担、現場への監理・監督及びバックアップ体制、現場の業務従事者への訓練指導等の支援体制が明確か。	/	8	
	5	本業務を実施するための基本方針が具体的かつ明確に記述されているか。	/	10	
	6	本業務の引き継ぎ体制について具体的な記述があるか。	/	4	
	7	JICA環境方針、施設管理に関する法令遵守について具体的な記述があるか。	/	5	
	8	施設利用者に対するサービス向上のための取組みについて具体的な記述があるか。	/	5	
	9	業務コスト最小化又は削減のための取組みについて具体的な記述があるか。	/	5	
	10	改善策を継続的に生み出す組織体制について提案されているか。	/	5	
	11	【必須】 過去10年間において、本業務と類似の業務受託実績を1件以上有しているか。	●	/	満たす/ 満たさない
総括業務	12	本業務の実施について、上記の業務実施方針や実施体制と整合性のとれた実施方針が示されているか。また、その実施についての具体的な方法・計画について、実施可能な体制と共に提案されているか。	/	20	
フロント業務	13	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	18	
清掃業務	14	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	15	
警備業務	15	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	15	
設備運用・管理業務	16	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	15	
設備定期点検保守業務	17	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	15	

評価項目	番号	評価基準	配点		得点
			必須	加点	
食堂運営業務	18	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	15	
図書室業務	19	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	8	
セミナールーム等設営業務	20	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	5	
寝具・リネン等クリーニング業務	21	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	2	
植栽管理業務	22	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	4	
観葉植物管理業務	23	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	1	
グリーンカーテン設置・育成管理業務	24	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	1	
シロアリ防除業務	25	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	1	
茶道・華道講習手配業務	26	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	2	
オーディオルーム機器設置管理業務	27	本業務の質の向上、業務コスト削減に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	1	
自転車点検整備業務	28	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	1	
ケーブルテレビ放送等受信装置点検業務	29	本業務の質の向上、業務コスト削減等に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	1	
新聞購読業務	30	本業務の質の向上、業務コスト削減に関して具体的な提案があるか。また、その具体的な方法、計画について、実施可能な体制が確保されているか。	/	1	
緊急時及び非常時の対応についての考え方及び体制	31	具体的な事態・事案を想定し、円割に対応しかつ被害を拡大させないための体制、対策等が提案されているか。	/	4	
	32	緊急時及び非常時の体制(連絡体制、指揮命令体制等)は明確で運用可能なものであるか。	/	4	
資格・認証等	33	以下の資格・認証を有しているか。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 女性活躍推進法に基づく認定 ■ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定 ■ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定 ■ マネジメントに関する資格(JSD09001 等) ■ 個人情報保護に関する資格(プライバシーマーク等) ■ 情報セキュリティに関する資格・認証(JSD27001/JSMS 等) ■ その他、本業務に関すると思われる資格・認証 	/	1	
合計			/	200	

(注1)必須項目に対する配点はなく(必須項目をすべて満たすことが技術審査の合格条件である)。

(注2)必須項目をすべて満たす技術提案書に対し、加点項目の審査によって技術点を加算する。

様式1

企業の代表責任者及び本業務担当者

入札に参加する事業者の代表責任者及び本業務の担当者を記載する。なお、共同企業体で参加する場合は、共同企業体全構成員の一覧、共同企業体の代表者及び各構成員の本業務責任者及び各業務の担当者を記載すること。

(共同企業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を添付すること。)

様式 2

業務実績			
■本業務と同種の業務実績について、過去 10 年間の主な実績を記載すること。(枠の大きさ等は適宜調整すること)。			
業務名	発注者	期間	施設規模、請負金額等
業務の概要、特記事項等			
業務名	発注者	期間	施設規模、請負金額等
業務の概要、特記事項等			
業務名	発注者	期間	施設規模、請負金額等
業務の概要、特記事項等			
業務名	発注者	期間	施設規模、請負金額等
業務の概要、特記事項等			

様式 3

本業務実施に対する基本方針

本業務を実施するにあたっての考え方、取組み方法、業務全般において特に重視するポイント等を記載すること。

様式 4

本業務全体及び各業務の実施体制、本業務全体の管理・支援体制、法的資格を有する者の配置

■本業務全体及び第 2 業務仕様書で示す各業務の実施体制、並びに本業務全体及び各業務の管理・支援体制等を具体的に記載すること。また、必要とされる法的資格や、業務仕様書に定める条件を満たす者の配置について記載すること。

(配置される者については、原則として、必要とされる資格を証明する書類の写しを添付すること。ただし、技術提案書の提出期限までに有資格者名を特定できない場合は、発注者が別途指定する期日までに同書類の写しを提出すること。)

本業務を共同企業体で実施する場合には、共同企業体代表者と構成員との指揮系統(責任分担、管理・監督体制、連携体制)について記載すること。

必要資格、条件等一覧(業務仕様書より抜粋)

●総括業務

英語による業務が行える者の配置

建築物環境衛生管理技術者(設備運用・管理業務主任又はスタッフでも可)

●フロント業務

英語による業務が行える者の配置

●警備業務

警備業法に規定する要件を満たす者の配置

外周警備従事者は、雑踏警備業務検定 2 級を有する者の配置

●設備運用・管理業務

電気主任技術者

建築物環境衛生管理技術者(総括主任でも可)

●食堂運営業務

食品衛生責任者

栄養士

●図書室業務

英語による業務が行える者の配置

●茶道・華道講習手配業務

英語による業務が行える者の配置(通訳)

* その他、配置する者の資格で特筆すべきものがあれば記載する。

様式 5

本業務の質の確保・向上又は業務コスト削減等（あるいはその両方）について

■以下の項目について記載すること。

なお、各業務についての質の確保及びサービスレベルの向上、又は業務コスト削減等（あるいはその両方）についての考え方、取組み手法、提案についても記載することができる。

- (1) 本業務全体の実施に関する質の確保及びサービスレベルの向上、又は業務コスト削減等（あるいはその両方）についての考え方、取組み手法等

- (2) 各業務の実施に関する質の確保及びサービスレベルの向上、又は業務コスト削減等（あるいはその両方）についての考え方、取組み手法等

- (3) 改善策を継続的に生み出す組織体制に関する提案

様式 6

業務仕様書に記載の実施方法に対する改善提案（総括表）			
<p>■第2 業務仕様書で示す各業務について、改善提案を行う場合は、改善を行う業務の項目と提案の概略を整理して記載すること。（枠の大きさ等は適宜調整すること）。</p> <p>なお、本表で改善提案のない業務については、発注者が提示する業務仕様書に基づき、最低限の質及びサービスレベルを確保した業務の実施が担保されているとみなすものとする。</p>			
(1) ○○業務		提案の有無	有 無
業務項目 ※提案対象の当該項目を明記する。	提案の概略		
(2) ○○業務		提案の有無	有 無
業務項目 ※提案対象の当該項目を明記する。	提案の概略		
(3) ○○業務		提案の有無	有 無
業務項目 ※提案対象の当該項目を明記する。	提案の概略		

(4) ○○業務		提案の有無	有	無
業務項目 ※提案対象の当該項目を明記する。	提案の概略			
(5) ○○業務		提案の有無	有	無
業務項目 ※提案対象の当該項目を明記する。	提案の概略			
(6) ○○業務		提案の有無	有	無
業務項目 ※提案対象の当該項目を明記する。	提案の概略			

(注) 提案する業務に応じて、(7)以降、適宜追加すること。

様式7

業務仕様書に記載の実施方法に対する改善提案（各業務）

■様式6で提案を行った各業務について、詳細な説明をそれぞれ作成すること。

- (1) 改善提案を行う業務及び業務項目
- (2) 改善提案の目的、理由
- (3) 改善提案の具体的内容
- (4) 改善提案によって、質の確保及びサービスレベルの向上、又は業務コスト削減等（あるいはその両方）に対する具体的な効果
- (5) 改善提案によっても、発注者が提示する業務仕様書に基づく最低水準の質及びサービスレベルが確保できる旨の説明

様式 8

緊急時の対応方法及び体制

■緊急時（本業務の実施にあたり想定していた通りの業務実施が困難になる未知の事故・事象が生じた場合）に直面した場合の具体的な対処・対応方法、業務フロー、及び緊急連絡体制、指揮命令体制等を記載すること。

様式9

再委託に関する事項			
再委託する業務の内容	再委託先の名称	住所	再委託先の業務履行能力並びに報告聴取その他業務管理の方法

(注) 枠は適宜追加すること。

第4 経費に係る留意点

1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

(1) 経費の費目構成

当該業務の実施における経費の費目構成については、別紙見積金額内訳表（参考）に従って作成してください。

(2) 入札金額

「第1. 入札手続き 12. 入札書(6)」のとおり、課税事業者、免税事業者を問わず、入札書には契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載願います。価格の競争はこの金額で行います。なお、入札金額の全体に100分の10に相当する額を加算した額が最終的な契約金額となります。

2. 請求金額の確定の方法

経費の確定及び支払いについては、以下を想定しています。

センターは契約期間中の検査・監督を行い、確保すべき水準の到達状況及び実施状況を報告書や目視等により確認した上で、委託費を毎月支払うものとします。検査の結果合格した場合、発注者は受注者からの請求に基づき、契約書に定められた額を支払います。

3. その他留意事項

- (1) 精算手続きに必要な「証拠書類」とは、「その取引の正当性を立証するに足りる書類」を示し、領収書又はそれに代わるものです。証拠書類には、①日付、②宛名（支払者）、③領収書発行者（支払先）、④受領印又は受領者サイン、⑤支出内容が明記されていなければなりません。
- (2) 受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加する場合には、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合に、契約変更を行うことができます。受注者は、このような事態が起きた時点で速やかに担当事業部と相談して下さい。

以上

別紙 見積金額内訳表（参考）

見積金額内訳表（参考）

No	項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
1	総括業務						
2	フロント業務						
3	清掃業務						
4	警備業務						
5	設備運用・管理業務						
6	設備定期点検保守業務						
7	食堂運營業務	—	—	—	—	—	—
8	図書室業務						
9	セミナールーム等設営業務						
10	寝具・リネン等クリーニング業務						
11	植栽管理業務						
12	観葉植物管理業務						
13	グリーンカーテン設置・育成管理業務						
14	シロアリ防除業務						
15	茶道・華道講習手配業務						
16	オーディオルーム機器設置管理業務						
17	自転車点検整備業務						
18	ケーブルテレビ放送等受信業務						
19	新聞購読業務						
20	消耗品等(別紙 2-13、別紙 3-5、別紙 3-10、別紙 5-5)						
	ウォーターサーバー補給水、紙コップ						
	アメニティ						
	衛生消耗品						
	設備消耗品						
21	業務管理費						

第5 契約書（案）

1. 業務名称 2021年度～2025年度九州センター施設管理・運營業務
2. 契約金額 金00,000,000円
(内 消費税及び地方消費税の合計額 0,000,000円)
3. 履行期間 20●●年●●月●●日から
20●●年●●月●●日まで

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構 九州センター 契約担当役 所長 植村 吏香（以下「発注者」という。）と●●●● ●●●●● ●●●●（以下「受注者」という。）とはおのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（総 則）

- 第1条 受注者は、本契約に定めるところに従い、附属書Ⅰ「業務仕様書」（以下「業務仕様書」という。）に定義する業務を、善良な管理者の注意義務をもって誠実に履行し、発注者は受注者に対しその対価を支払うものとする。
- 2 受注者は、本契約書及び業務仕様書に特別の定めがある場合を除き、業務を実施するために必要な方法、手段、手順については、受注者の責任において定めるものとする。
 - 3 頭書の「契約金額」に記載の「消費税及び地方消費税」（以下「消費税等」という。）とは、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づくものである。
 - 4 税法の改正により消費税等の税率が変更された場合は、変更後の税率の適用日以降における消費税等の額は変更後の税率により計算された額とする。ただし、法令に定める経過措置に該当する場合又は消費税率変更前に課税資産の譲渡等が行われる場合は、消費税等の額は変更前の税率により計算された額とする。
 - 5 本契約の履行及び業務の実施（安全対策を含む。）に関し、受注者から発注者に提出する書類は、発注者の指定するものを除き、第5条に定義する監督職員を経由して提出するものとする。
 - 6 前項の書類は、第5条に規定する監督職員に提出された日に発注者に提出されたものとみなす。
 - 7 発注者は、本業務の委託に関し、受注者から契約保証金を徴求しない。
 - 8 受注者が共同企業体である場合は、その構成員は、発注者に対して、連帯して本契約を履行し、業務を実施する義務を負うものとする。また、本契約に基づく賠償金、違約金及び延滞金が発生する場合は、全構成員による連帯債務とする。

(業務計画書)

第2条 受注者は、本契約締結日から起算して10営業日(営業日とは国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から1月3日までを除く月曜日から金曜日までの日をいう。以下、同じ。)以内に、業務仕様書に基づいて業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又はあらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、本契約の地位又は本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(再委託又は下請負の禁止)

第4条 受注者は、業務の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又はあらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者が、前項ただし書の規定により業務の一部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、次の各号の条件が課されるものとする。

(1) 受注者は発注者に対し、本契約により生ずる一切の義務を免れるものではなく、また、受託者又は下請負人の役職員を受注者の役職員とみなし、当該役職員が本契約により生ずる受注者の義務に違反した場合は、受注者が責任を負うものとする。

(2) 発注者は、受注者に対して、受託者又は下請負人の名称その他必要な事項の通知を求めることができる。

(3) 第18条第1項第8号イからトまでのいずれかに該当する者を受託者又は下請負人としてはならない。

(監督職員)

第5条 発注者は、本契約の適正な履行を確保するため、独立行政法人国際協力機構九州センター次長の職にある者を監督職員と定める。

2 監督職員は、本契約の履行及び業務の実施に関して、次に掲げる業務を行う権限を有する。

(1) 第1条第5項に定める書類の受理

(2) 本契約に基づく、受注者又は次条に定める受注者の業務責任者に対する指示、承諾及び協議

(3) 本契約に基づく、業務工程の監理及び立会

3 前項における、指示、承諾、協議及び立会とは、次の定義による。

(1) 指示 監督職員が受注者又は受注者の業務責任者に対し、監督職員の所掌権限に係る方針、基準、計画等を示し、実施させることをいう。

(2) 承諾 受注者又は受注者の業務責任者が監督職員に報告し、監督職員が所掌権限に基づき了解することをいう。

(3) 協議 監督職員と受注者又は受注者の業務責任者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。

(4) 立会 監督職員又はその委任を受けたものが作業現場に出向き、業務仕様書に基づき業務が行われているかを確認することをいう。

- 4 第2項第2号の規定に基づく監督職員の指示、承諾及び協議は、原則としてこれを書面に記録することとする。
- 5 発注者は、監督職員に対し本契約に基づく発注者の権限の一部であって、第2項で定める権限以外のものを委任したときは、当該委任した権限の内容を書面により受注者に通知しなければならない。
- 6 発注者は、監督職員を通じて、受注者に対し、いつでも本契約の業務の履行状況の報告を求めることができる。

(業務責任者)

第6条 受注者は、本契約の履行に先立ち、業務責任者を定め、発注者に届出をしなければならない。発注者の同意を得て、業務責任者を交代させたときも同様とする。

- 2 受注者は、前項の規定により定めた業務責任者に、業務の実施についての総括管理を行わせるとともに、発注者との連絡に当たらせなければならない。
- 3 業務責任者は、本契約に基づく受注者の行為に関し、受注者を代表する権限(ただし、契約金額の変更、作業項目の追加等業務内容の重大な変更、履行期間の変更、損害額の決定、本契約に係る支払請求及び金銭受領の権限並びに本契約の解除に係るものを除く。)を有するものとする。

(業務内容の変更)

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により業務内容の変更を求めることができる。

- 2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により業務の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 第1項により業務内容を変更する場合において、履行期間若しくは契約金額を変更する必要があると認められるとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者及び受注者は、変更後の履行期間及び契約金額並びに賠償額について協議し、当該協議の結果を書面により定める。
- 4 第2項の場合において、受注者に増加費用が生じたとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者はその費用を負担し、又はその損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者及び受注者は、負担額及び賠償額を協議し、当該協議の結果を書面により定める。

(一般的損害)

第8条 業務の実施において生じた損害(本契約で別に定める場合を除く。)については、受注者が負担する。ただし、発注者の責に帰すべき理由により生じた損害については、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第9条 業務の実施に関し、第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して賠償を行わなければならない場合は、受注者がその賠償額を負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する損害の発生が発注者の責に帰すべき

事由による場合は、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを発注者に通知しなかったときは、この限りでない。

- 3 前二項の場合において、その他業務の実施に関し、第三者との間に紛争が生じたときは、発注者、受注者協力してその処理解決に当たるものとする。

(検査)

- 第 10 条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なく、発注者に対して業務完了届を提出しなければならない。この場合において、発注者が認める場合は、受注者は、第 14 条に規定する経費確定（精算）報告書に代えて、附属書Ⅱ「契約金額内訳書」（以下「契約金額内訳書」という。）に規定する単価等に基づき確定した経費の内訳及び合計を業務完了届に記載することができる。
- 2 業務の完了前に、業務仕様書において可分な業務として規定される一部業務が完了した場合は、受注者は、当該部分業務に係る業務完了届を提出することができる。発注者が受注者に対し、当該部分業務に係る業務完了届の提出を求めたときは、受注者は、遅滞なく業務完了届を提出しなければならない。
- 3 発注者は、前 2 項の業務完了届を受理したときは、その翌日から起算して 10 営業日以内に当該業務について確認検査を行い、その結果を受注者に通知しなければならない。

(債務不履行)

- 第 11 条 受注者の責に帰すべき理由により、受注者による本契約の履行が本契約の本旨に従った履行と認められない場合、又は、履行が不能になった場合は、発注者は受注者に対して、完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。この場合において、本契約の目的が達せられない場合は、発注者は、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(成果物等の取扱い)

- 第 12 条 受注者は、業務仕様書に成果物（以下「成果物」という。）が規定されている場合は、成果物を、業務仕様書に成果物が規定されていない場合は、業務実施報告書（以下「業務実施報告書」という。）を、第 10 条第 1 項及び第 2 項に規定する業務完了届に添付して提出することとし、第 10 条第 3 項に規定する検査を受けるものとする。
- 2 前項の場合において、第 10 条第 3 項に定める検査の結果、成果物及び業務実施報告書について補正を命ぜられたときは、受注者は遅滞なく当該補正を行い、発注者に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合において、再検査の期日については、第 10 条第 3 項の規定を準用する。
- 3 受注者は、業務仕様書に業務提出物（以下、「業務提出物」という。）が規定されている場合は、業務提出物を業務仕様書の規定（内容、形態、部数、期限等）に基づき提出し、監督職員の確認を得なければならない。
- 4 受注者が提出した成果物、業務実施報告書及び業務提出物（以下総称して「成果物等」という。）の所有権は、それぞれ第 10 条第 3 項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認の時に、受注者から発注者に移転する。
- 5 受注者が提出した成果物等の著作権（著作権法第 27 条、第 28 条所定の権利を

含む。)は、業務仕様書にて別途定めるもの及び受注者又は第三者が従来から著作権を有する著作物を除き、それぞれ第 10 条第 3 項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認の時に受注者から発注者に譲渡されたものとし、著作権が受注者から発注者に譲渡された部分の利用又は改変については、受注者は発注者に対して著作権人行使しないものとする。また、成果物等のうち、受注者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、これら著作物を発注者が利用するために必要な許諾を発注者に与えるものとし、第三者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、責任をもって第三者から発注者への利用許諾を得るものとする。

6 前項の規定は、第 11 条、第 18 条第 1 項、第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項の規定により本契約を解除した場合についても、これを準用する。

(成果物等の瑕疵担保)

第 13 条 発注者は、前条第 4 項による所有権の移転後において、当該成果物等に瑕疵が発見された場合は、受注者に対して相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

2 前項において受注者が負うべき責任は、前条第 1 項及び 2 項の検査の合格をもって免れるものではない。

3 第 1 項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、前条第 4 項の所有権の移転後、1 年以内に行わなければならない。

(経費の確定)

第 14 条 受注者は、履行期間末日の翌日から起算して 30 日以内に、発注者に対し、経費確定(精算)報告書または経費明細書(以下「経費報告書」という。)を提出しなければならない。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。

2 受注者は、第 10 条第 2 項に定める可分な業務にかかる業務完了届を提出する場合は、当該業務完了届の提出日の翌日から起算して 30 日以内に、発注者に対し、当該業務に係る経費報告書を提出しなければならない。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。

3 受注者は、契約金額内訳書のうち精算を必要とする費目についての精算を行うに当たっては、経費報告書の提出と同時に必要な証拠書類一式を発注者に提出しなければならない。

4 発注者は、第 1 項及び第 2 項の経費報告書及び前項の必要な証拠書類一式を検査のうえ、契約金額の範囲内で発注者が支払うべき額(以下「確定金額」という。)として確定し、経費報告書を受領した日の翌日から起算して 30 日以内に、これを受注者に通知しなければならない。

5 前項の金額の確定は、次の各号の定めるところにより行うものとする。

(1) 業務の対価(報酬)

(2) 直接経費

契約金額の範囲内において、領収書等の証拠書類に基づく実費精算による。

(支払)

第 15 条 受注者は、第 10 条第 3 項による検査に合格し、前条第 4 項の規定による確定金額の決定通知を受けたときは、発注者に確定金額の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求を受けた日の翌日から起算して 30 日以内に支払を行わなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、発注者は、受注者の支払請求を受理した後、その内容の全部又は一部に誤りがあると認めるときは、その理由を明示して当該請求書を受注者に返付することができる。この場合は、当該請求書を返付した日から是正された支払請求を発注者が受理した日までの期間の日数は、前項に定める期間の日数に算入しないものとする。

(履行遅滞の場合における損害の賠償)

第 16 条 受注者の責に帰すべき理由により、履行期間内に業務を完成することができない場合において、履行期間経過後相当の期間内に完成する見込みのあるときは、発注者は受注者に履行遅滞により発生した損害の賠償を請求するとともに、成果品の引き渡しを請求することができる。

2 前項の損害賠償の額は、契約金額から既に引渡しを受けた部分に相当する金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年 2.7 パーセントの割合で計算した額とする。

3 発注者の責に帰すべき理由により、発注者が支払義務を負う契約金額の支払が遅れた場合は、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年 2.7 パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(天災その他の不可抗力の扱い)

第 17 条 自然災害又は暴動、ストライキ等の人為的な事象であって、発注者、受注者双方の責に帰すべからざるもの（以下「不可抗力」という。）により、発注者、受注者いずれかによる履行が遅延又は妨げられる場合は、当事者は、その事実発生後遅滞なくその状況を書面により本契約の相手方に通知しなければならない、また、発注者及び受注者は、通知後速やかに書面にて不可抗力の発生の事実を確認し、その後の必要な措置について協議し定める。

2 不可抗力により生じた履行の遅延又は不履行は、本契約上の義務の不履行又は契約違反とはみなさない。

(発注者の解除権)

第 18 条 発注者は、受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、催告を要せずして、本契約を解除することができる。

(1) 受注者の責に帰すべき事由により、本契約の目的を達成する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 受注者が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(3) 受注者が第 20 条第 1 項に規定する事由によらないで本契約の解除を申し出、本契約の履行を果たさないとき。

- (4) 第 23 条第 1 項各号のいずれかに該当する行為があったとき。
 - (5) 受注者に不正な行為があったとき、又は発注者の名誉ないし信用を傷つける行為をしたとき。
 - (6) 受注者に仮差押又は仮処分、差押、競売、破産、民事再生、会社更生又は特別清算等の手続開始の申立て、支払停止、取引停止又は租税滞納処分等の事実があったとき。
 - (7) 受注者が「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反したとき。
 - (8) 受注者が、次に掲げる各号のいずれかに該当するとき、又は次に掲げる各号のいずれかに該当する旨の新聞報道、テレビ報道その他報道（ただし、日刊新聞紙等、報道内容の正確性について一定の社会的評価が認められている報道に限る。）があったとき。
 - イ 役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の定義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下「反社会勢力」という。）であると認められるとき。
 - ロ 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められるとき。
 - ハ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ニ 法人である受注者又はその役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしているとき。
 - ホ 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - ヘ 法人である受注者又はその役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - ト 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - チ 受注者が、再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約に当たり、その相手方がイからトまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - リ 受注者が、イからトまでのいずれかに該当する者を再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
 - ヌ その他受注者が、東京都暴力団排除条例又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。
- 2 前項の規定により本契約が解除された場合（前項第 4 号の場合を除く。）は、受注者は発注者に対し契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする。）の 10 分の 1 に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に納付しなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるときは、発注者は、受注者に

対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

(発注者のその他の解除権)

第 19 条 発注者は、前条第 1 項に規定する場合のほか、その理由を問わず、少なくとも 30 日前に書面により受注者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。

2 第 1 項の規定により本契約を解除した場合において、受注者が受注者の責に帰することができない理由により損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとする。賠償額は、受注者が既に支出し、他に転用できない費用に契約業務を完成したとすれば収得しえたであろう利益を合算した金額とする。

(受注者の解除権)

第 20 条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約を解除した場合は、前条第 2 項の規定を準用する。

(解除に伴う措置)

第 21 条 発注者は、本契約が解除された場合においては、業務の出来高部分のうち、検査に合格したものについては、引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来高部分に相応する発注済金額を支払わなければならない。

(調査・措置)

第 22 条 受注者が、第 18 条第 1 項各号又は第 23 条第 1 項各号に該当すると疑われる場合は、発注者は、受注者に対して調査を指示し、その結果を文書で発注者に報告させることができ、受注者は正当な理由なくこれを拒否してはならないものとする。

2 発注者は、前項の報告を受けたときは、その内容を詳細に確認し、事実の有無を判断するものとする。この場合において、発注者が審査のために必要であると認めるときは、受注者からの説明を求め、必要に応じ受注者の事業所に赴き検査を行うことができるものとする。

3 発注者は、第 18 条第 1 項各号又は第 23 条第 1 項各号に該当する不正等の事実を確認した場合は、必要な措置を講じることができるものとする。

4 発注者は、前項の措置を講じた場合は、受注者名及び不正の内容等を公表することができるものとする。

(重大な不正行為に係る違約金)

第 23 条 受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、発注者の解除権行使の有無にかかわらず、受注者は契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする）の 10 分の 2 に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

(1) 次のいずれかの目的により、受注者の役職員又はその指図を受けた者が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 198 条（贈賄）又は不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 18 条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）に違

反する行為を行い刑が確定したとき。また、受注者が同条に相当する外国の法令に違反する行為を行い、同国の司法機関による確定判決又は行政機関による最終処分がなされたときも同様とする。

イ 本契約の業務の実施にかかる便宜を得る目的

ロ 本契約の業務の実施の結果を受けて形成された事業の実施を内容とする契約の受注又は事業の許認可の取得等にかかる便宜を得る目的（本契約の履行期間中に違反行為が行われ、又は本契約の経費若しくは対価として支払を受けた金銭を原資として違反行為が行われた場合に限る。）

- (2) 受注者又は受注者の意を受けた関係者が、本契約の業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）（以下、「独占禁止法」）第 3 条、第 6 条又は第 8 条に違反する行為を行い、公正取引委員会から独占禁止法第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を受け、又は第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 公正取引委員会が、受注者又は受注者の意を受けた関係者に対し、本契約の業務の実施に関して独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (4) 受注者又はその意を受けた関係者（受注者又は当該関係者が法人の場合は、その役員又は使用人）が、本契約の業務の実施に関し、刑法第 96 条の 6（公契約関係競売等妨害）、独占禁止法第 89 条第 1 項又は同法第 90 条 1 号及び 2 号に違反する行為を行い刑が確定したとき。
 - (5) 第 1 号、第 2 号及び前号に掲げるいずれかの違反行為があったことを受注者（受注者が共同企業体である場合は、当該共同企業体の構成員のいずれか）が認めたとき。ただし、発注者は、受注者が、当該違反行為について自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、違約金を免除又は減額することができる。なお、受注者が共同企業体である場合は、その構成員の一が自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、発注者は、当該構成員に対し、違約金を免除又は減額することができる。
 - (6) 第 14 条に定める経費確定（精算）報告において受注者が故意又は重過失により虚偽の資料等を提出し、発注者に対して過大な請求を行ったことが認められたとき。
- 2 受注者が前項各号に複数該当するときは、発注者は、諸般の事情を考慮して、同項の規定により算定される違約金の総額を減額することができる。ただし、減額後の金額は契約金額の 10 分の 2 を下ることはない。
 - 3 前二項の場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができるものとする。
 - 4 前三項に規定する違約金及び賠償金は、第 18 条第 2 項に規定する違約金及び賠償金とは独立して適用されるものとする。
 - 5 受注者が共同企業体である場合であって、当該共同企業体の構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当するときは、第 1 条第 8 項の規定にかかわらず、発

注者は、当該構成員に対して第1項から第3項までに規定する違約金及び賠償金を請求しないことができる。ただし、第2号に掲げる者のうち当該違反行為を知りながら発注者への通報を怠ったものについては、この限りでない。

- (1) 第1項第1号又は第4号に該当する場合であって、その判決内容等において、違反行為への関与が認められない者
 - (2) 第1項第5号に該当する場合であって、違反行為があったと認めた構成員が、当該違反行為に関与していないと認めた者
- 6 前項の適用を受けた構成員（以下「免責構成員」という。）がいる場合は、当該共同企業体の免責構成員以外の構成員が当該違約金及び賠償金の全額を連帯して支払う義務を負うものとする。
- 7 前各項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有するものとする。

（賠償金等の徴収）

- 第24条 受注者が本契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から契約金額支払いの日まで年2.7パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追加徴収する。
- 2 前項の追加徴収をする場合は、発注者は、受注者から遅延日数につき年2.7パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

（秘密の保持）

- 第25条 受注者（第4条に基づき受注者が選任する再委託先又は下請負人を含む。本条において以下同じ。）は、業務の実施上知り得た情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、これを第三者に開示してはならない。ただし、次の各号に定める情報については、この限りでない。
- (1) 開示を受けた時に既に公知であったもの
 - (2) 開示を受けた時に既に受注者が所有していたもの
 - (3) 開示を受けた後に受注者の責に帰さない事由により公知となったもの
 - (4) 開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したものの
 - (5) 開示の前後を問わず、受注者が独自に開発したことを証明するもの
 - (6) 法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けられたもの
 - (7) 第三者への開示につき、発注者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの
- 2 受注者は、秘密情報について、業務の履行に必要な範囲を超えて使用、提供又は複製してはならない。また、いかなる場合も改ざんしてはならない。
- 3 受注者は、本契約の業務に従事する者（下請負人がある場合には下請負人を含む。以下「業務従事者等」という。）が、その在職中、退職後を問わず、秘密情報を保持することを確保するため、秘密取扱規定の作成、秘密保持誓約書の徴収その他必要な措置を講じなければならない。
- 4 受注者は、秘密情報の漏えい、滅失又はき損その他の秘密情報の管理に係る違

反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

- 5 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の同意を得た上で、受注者の事務所等において秘密情報が適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切である場合は、改善を指示することができる。
- 6 受注者は、本契約業務の完了後、速やかに秘密情報の使用を中止し、秘密情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受注者が作成した複製物を含む。）を発注者に返却し、又は、当該媒体に含まれる秘密情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で、破棄し、その旨を発注者に通知しなければならない。ただし、発注者から指示があるときはそれに従うものとする。
- 7 前各項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有する。

（個人情報保護）

第26条 受注者は、本契約において、発注者の保有個人情報（「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人個人情報保護法」という。）第2条第5項で定義される保有個人情報を指し、以下「保有個人情報」という。）を取り扱う場合は、次の各号に定める義務を負うものとする。

- （1）業務従事者等に次の各号に掲げる行為を遵守させること。ただし、予め発注者の承認を得た場合は、この限りでない。
 - イ 保有個人情報について、改ざん又は業務の履行に必要な範囲を超えて利用、提供、複製してはならない。
 - ロ 保有個人情報を第三者へ提供し、その内容を知らせてはならない。
- （2）業務従事者等が前号に違反したときは、受注者に適用のある独立行政法人個人情報保護法が定める罰則が適用され得ることを、業務従事者等に周知すること。
- （3）保有個人情報の管理責任者を定めること。
- （4）保有個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じること。受注者は、発注者が定める個人情報保護に関する実施細則（平成17年細則（総）第11号）を準用し、当該細則に定められた事項につき適切な措置を講じるものとする。特に個人情報を扱う端末の外部への持ち出しは、発注者が認めるときを除き、これを行ってはならない。
- （5）発注者の求めがあった場合は、保有個人情報の管理状況を書面にて報告すること。
- （6）保有個人情報の漏えい、滅失又はき損その他の本条に係る違反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに発注者に報告し、その指示に従うこと。
- （7）受注者は、本契約の業務実施の完了後、速やかに保有個人情報の使用を中止し、保有個人情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受注者が作成した複製物を含む。）を発注者に返却し、又は、当該媒体に含まれる保有個人情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で破棄し、当該廃棄した旨を記載した書面を発注者に提出しなければならない。

い。ただし、発注者から指示があるときはそれに従うものとする。

- 2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の事務所等において、保有個人情報適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切である場合は、改善を指示することができる。
- 3 第1項第1号及び第6号並びに前項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有する。

(情報セキュリティ)

第27条 受注者は、発注者が定める情報セキュリティ管理規程（平成29年規程(情)第14号）及び情報セキュリティ管理細則（平成29年細則(情)第11号）を準用し、当該規定及び細則に定められた事項につき適切な措置を講じるものとする。

(安全対策)

第28条 受注者は、業務従事者等の生命・身体等の安全優先を旨として、自らの責任と負担において、必要な安全対策を講じて、業務従事者等の安全確保に努めるものとする。

(業務災害補償等)

第29条 受注者は、自己の責任と判断において業務を遂行し、受注者の業務従事者等の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡にかかる損失については、受注者の責任と負担において十分に付保するものとし、発注者はこれら一切の責任を免れるものとする。

(便宜供与)

- 第30条 発注者は、本業務を発注者の事務所内で行わせる場合は、本業務に必要な事務スペース及び物品を無償で受注者に使用させることができる。
- 2 前項の場合において、光熱水料、通信料（発注者が貸与している通信機器に限る）は発注者の負担とし、その他は受注者の負担とする。
 - 3 受注者は、第1項の事務スペース及び物品について、善良な管理者の注意をもってこれを使用し、管理しなければならない。
 - 4 受注者は、第1項の事務スペース及び物品をき損又は滅失したときは、直ちに発注者に届け出、その損害を負担するものとする。ただし、発注者がやむを得ない理由によると認められた場合は、この限りではない。

(業務引継に関する留意事項)

第31条 本契約の履行期間の満了、全部若しくは一部の解除、又はその他理由の如何を問わず、本契約の業務が完了した場合には、受注者は発注者の求めによることに従い、本契約の業務を発注者が継続して遂行できるように必要な措置を講じるか、又は第三者に移行する作業を支援しなければならない。

(契約の公表)

第32条 受注者は、本契約の名称、契約金額並びに受注者の名称及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

- 2 受注者が法人であって、かつ次の各号のいずれにも該当する場合は、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。
 - (1) 発注者において役員を経験した者が受注者に再就職していること、又は発注者において課長相当職以上の職を経験した者が受注者の役員等として再就職していること
 - (2) 発注者との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- 3 受注者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。
 - (1) 前項第1号に規定する再就職者に係る情報（氏名、現在の役職、発注者における最終職名）
 - (2) 受注者の直近3ヵ年の財務諸表における発注者との間の取引高
 - (3) 受注者の総売上高又は事業収入に占める発注者との間の取引高の割合
- 4 受注者が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合は、受注者は、同基準第13章第7節の規定される情報が、発注者の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されることに同意するものとする。

（準拠法）

第33条 本契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

（契約外の事項）

第34条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項について疑義が生じた場合は、必要に応じて発注者及び受注者が協議して、これを定める。

（合意管轄）

第35条 本契約に関し、裁判上の紛争が生じた場合は、当該紛争の内容や形式如何を問わず、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保持する。

20●●年●●月●●日

発注者

福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1
独立行政法人国際協力機構九州センター
契約担当役
所長 植村 吏香

受注者

[附属書Ⅱ]

契約金額内訳書

様式集

<参考様式>

■入札手続に関する様式

1. 機密保持誓約書
2. 各種書類受領書
3. 競争参加資格確認申請書
4. 委任状
5. 入札書
6. 共同企業体結成届（共同企業体の結成を希望する場合）
7. 質問書
8. 辞退理由書

■技術提案書作成に関する様式

1. 技術提案書表紙
2. 技術提案書参考様式（別の様式でも提出可）
3. 辞退理由書

以上の参考様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードできます。

(https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

なお、各様式のおもてには、以下の事項を記載してください。

- ・宛先：独立行政法人国際協力機構 九州センター 契約担当役 所長
- ・業務名称：2021年度～2025年度九州センター施設管理・運營業務
- ・公告日：2020年10月21日